

領域代表者	東京大学・社会科学研究所・教授 近藤 絢子（こんどう あやこ）	研究者番号:20551055
研究領域情報	領域番号：22B101 キーワード：行政業務データ、EBPM、自治体税務データ、公共経済学	研究期間：2022年度～2024年度

なぜこの研究を行おうと思ったのか（研究の背景・目的）

●研究の全体像

本研究領域は、以下を目的とする。

1. 全国の自治体と連携し、法学者・情報工学者の参画も得て、個人情報保護しつつ多くの社会科学研究者が全国の行政業務データを容易に学術利用できる仕組みを確立する
2. これら税や福祉に関するデータを基に、所得リスク・格差、雇用・社会保障などの分野における実証分析を行い、社会的に望ましい政策についてインプリケーションを得る

本領域は、データ整備を担う学術利用基盤整備班(A04)と、そのデータを用いて経済分析を行う他の研究班(A01～03)からなるが、学術利用基盤整備班(A04)が一方向的にデータを提供するのではなく、各研究班が研究上のニーズを整備班や参加自治体に伝えて学術研究に活用しやすい形のデータ整備を推進する。

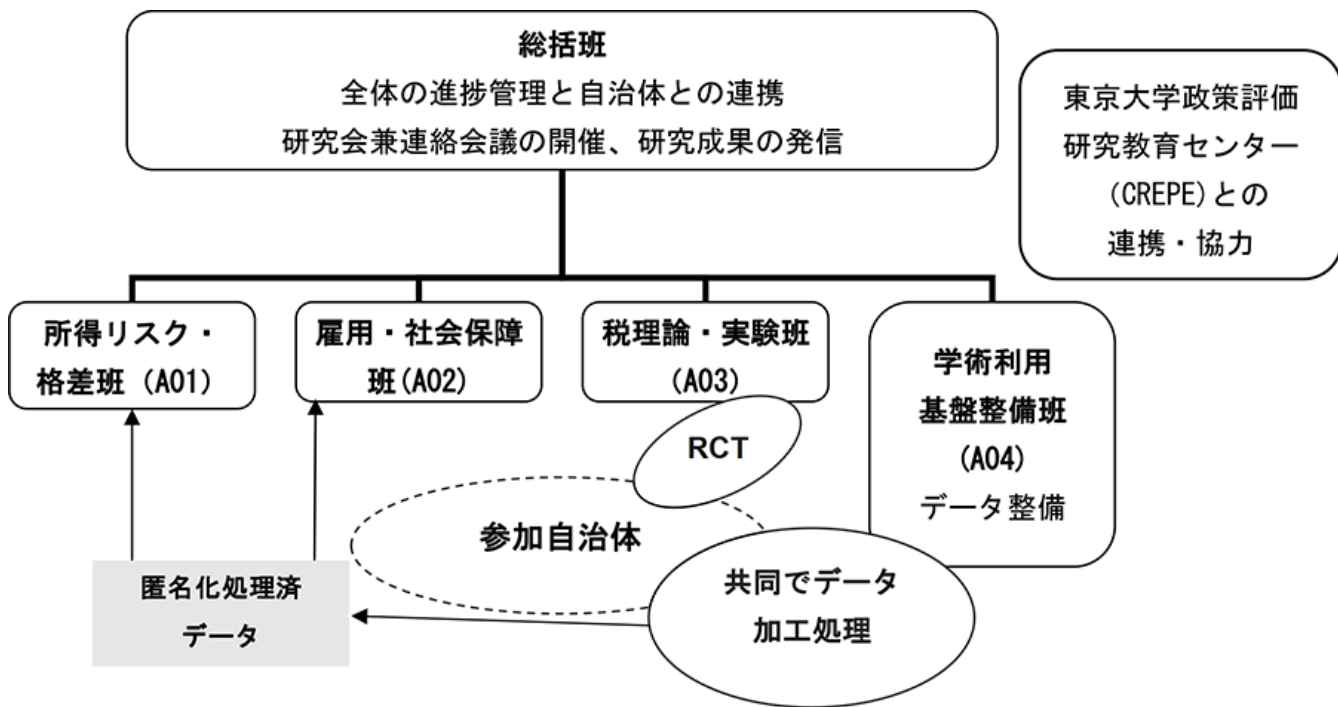


図1 自治体業務データの学術利用を実現するための体制

●行政記録情報である業務データの有用性と活用の遅れ

これまでの日本では、本領域計画がカバーする社会科学の実証分析に用いられるデータは、母集団から抽出された世帯を対象に実施されるサーベイ調査に基づくものが中心であった。しかし、行政記録情報である業務データは政府統計を含むサーベイ調査で得られる情報に比べて優れた点が多い。しかし、これまで日本では業務データの学術利用が進んできたとはいいいがたい。これは、行政記録情報には機微な個人情報記録されているため、本来の業務目的以外に用いられると個人のプライバシーが侵害されるリスクが大きく、そこを乗り越える技術的な解決法がなかなか共有・実践されてこなかったためである。

こうした遅れも一因となって、日本は国際的な数量的・実証的社会科学の研究水準から劣後することになった。本研究領域はこの厳しい現状認識に基づき、業務データの学術利用を促進し、日本の研究水準を、欧米並みまで引き上げることを目標にする。

●波及効果と発展可能性

自治体が持つ税・福祉・教育に関する詳細かつ正確な個人単位のデータは、経済学・社会学・行政学・教育学など社会科学の幅広い分野の発展の基盤となりうるが、これまで個人情報保護の観点等から活用が進んでこなかった。行政業務データの活用により既存のサーベイデータではできなかった分析が可能となり、実証社会科学全体の活性化に資する。

将来的には自治体が持つもう一つの業務データである教育関係のデータとの接続も視野に入れている。これにより、さらに幅広い問いを検証できる可能性が広がる。本研究で進める業務データの整備は、より多くの研究者に使われてこそ、学術的価値が増す。様々な匿名化を施しできる限りデータを多くの研究者にアクセス可能なものとするを計画している。また、将来的には、匿名化されたデータだけでは十分な研究ができないテーマについての研究を志す研究者には公募研究を通じて研究に参加してもらえるような体制を構築していきたい。

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

●所得リスクと所得格差の分析(A01班)

望ましい経済政策を模索するには、個人が直面している経済的リスクや格差の構造を詳細に把握し、どのような手段でリスクを緩和し厚生を改善できるかを分析することが鍵となる。サーベイデータによる分析でも平均的な所得の変化や大まかな属性によって異なる値の推移は把握できるものの、貧困層や富裕層といった所得分布の両端に属する人々の経済活動を精緻にとらえることは容易ではない。格差問題の解決策や、貧困に関わる政策を分析するには、こうした層の経済状態を精緻に把握することが重要である。本研究では、地方自治体の税に関する『業務データ』を用いて、属性の異なる様々な個人が直面するリスクを精緻に分析し、経済リスクのもたらす厚生損失や政策効果を数量分析する。

●セーフティーネットと雇用・家庭(A02班)

ライフイベントに伴う労働供給の変化や、税・社会保障をはじめとする諸制度の変化に対する家計の反応を理解することは、適切な政策設計に欠かせない。しかし既存のサーベイ調査に基づくデータでは、正確な所得の把握が難しく、特に日本において実証分析の蓄積が遅れてきた。自治体の行政記録情報である税に関する『業務データ』を用いることで、個人や世帯の経済状況を正確に把握できる。さらには、保育所等、自治体が提供する行政サービスの利用記録と紐づけることで、子育て支援等の政策の有効性や、どういった層により影響が大きかったかといったことを精緻に分析する。

●最適税制論理論モデルと徴税率フィールド実験(A03班)

以下の2つの課題に取り組む。まず、最適税制論の発展では、税の業務データから推定できる家計の行動や所得分布に関するパラメータから、望ましい税率の累進性や控除などについてどのように結論づけられるかを体系的に整理するモデルを考案する。徴税実務に関するフィールド実験では、税徴収率を改善し、その行政負担を軽減したい自治体と協力し、税徴収施策の効果を推定するランダム化比較実験(RCT)を実施し、理論的枠組みに基づいて議論する。

●行政記録情報の学術利用基盤整備(A04班)

自治体が持つ住民税を中心とした業務データを、本研究参加者のみならず多くの社会科学研究者が学術利用できる枠組みを作ることを目指す。業務データの学術利用は日本の社会科学研究の水準を大きく向上させることが期待できるが、個人・個別企業単位のパネルデータなど学術的に価値があるデータを作成しようとすればするほど、機微な個人情報暴露される可能性が高まる。そのため、データの取扱いについて法的な検討を行うとともに、匿名性を確保するためのデータ加工を情報工学の観点から行う必要がある。バランスの取れた検討を行うためには、分析目的を十分に理解した経済学者、ルール・制度を深く理解した法学者、データ加工の技術を持つ情報工学者が、これまでの政府・関係団体・学界で行われてきた議論を踏まえたうえで、検討を行っていく必要がある。業務データの学術利用は一部の例外を除いて行われてこなかったため、新しい論点が多くあり、これらの論点を整理し、解決していくことはそれ自体が学術的価値をもつ。